

## 情報管理

**問** 自治体クラウドの導入は市長 導入効果として、情報システムの運用コストの削減などのメリットが考えられることから、検討会へ参加など、導入についての検討を進めます。

## 職員の能力向上

**問** 国による働き方改革は市に影響は考えられるか

**答** 副市長 市としてもワーク・ライフ・バランスに対応するため、職員の働き方改革に関する取り組みとして、事務事業の効率化など既に取り組みを進めています。今後多様で柔軟な働き方が市役所に採用できるか検討を行うとともに、業績や業務の改善、効率化を重視する意識の改革を図っていきます。



小林 久 議員

**問** 職員のスキルアップの取り組み状況は

**答** 総務部長 市全体では階層別の研修会への参加や人事評価制度により職員の個の力の向上に努めています。職場訪問、総務部内会議を定期的開催し、コミュニケーションを高めて取り組んでいます。

**答** 会計管理者 課内のコミュニケーションをとって、よりよい方向に導き出すこと。また、業務の改善では、システムが改正になるとき、業務の見直しをするとき他市の状況も確認し改善を少しずつ自分で行っていることもスキルアップにつながっていると思います。

**答** 経済部長 時代によって要求されるスキル、情報、能力も変わってくる。必要な研修等、積極的に受講、参加させる。例えば農林水産課でここ数年GAPの説明会等に、また農業適正使用の講習会等、商工観光課では、消費者行政の研修、SNS運用の研修。環境課では、最近アライグマ防除の従事者の研修等、必要なものも変わってきています。

## 委員会レポート

### 《議会運営委員会》

委員長 岡田 晴雄  
平成30年1月29日

1月30日

### 委員会運営・議会運営の効率化について

静岡県 御殿場市議会

#### 委員会運営について

委員の任期において、所管の中から、年間テーマを定め研究に取り組んでいました。

各委員会の行政視察は、テーマに沿った視察先とし、視察を実施してしました。各委員から報告書を提出してもらい、委員長がとりまとめ、視察報告書として議長へ提出してしました。その後、視察報告会を実施し、全議員へ報告し、情報を共有してました。

#### 議会運営の効率化

一般質問の方法については、行方市議会と違うところは、質問事項ごとに区切って、質問事項の最初に登壇します。質問事項が2つ以上ある場合は、事項1の再質問が終わってから、事項2に移り再度、登壇して質問を行っていました。

また、議会基本条例を制定していないが、条例に縛られないで、より柔軟に運用できることがメリットだと考えているとのことでした。



〔静岡県 御殿場市議会〕

### 政策立案・政策提言について

東京都 小平市議会  
政策立案・政策提言について

常任委員の任期（2年）ごとに、それぞれ1件の政策課題を設定し、当該政策課題にかかる所管事務調査を積極的に行うことにより、その成果をもって政策提言

《次ページへつづく》

# 委員会レポート

委員会では、付託された議案等の審査や所管する事項の諸問題について調査を行っています。



〔東京都 小平市議会〕

をすることとしており、政策課題については、議会報告会（年2回）で聴取した市民のニーズを取り上げ、総合的に考慮して決定しているとのことでした。また、政策課題調査の報告は、常任委員の任期最後の定例会において、行うとのことでした。

■会議の運営について  
一般質問は時間の制限が60分で、3日間と決め、会議時間は、9時から19時45分までとし、一日最大9人が質問します。質問の仕方は行方市と同様でした。議会の日程は、1年間の日程を組むとのことでした。

最後に、二つの市議会に共通していえることは、委員会とし

て1年間又は委員任期において各委員が調査テーマや政策課題を考え、それを委員会できりまとめ調査研究をして、最後は報告会を通し課題を議会でも共有していることでした。

## 《地方創生推進特別委員会》

委員長 宮内 守

平成30年2月13日

2月14日

### これからの地方創生について

1日目は、衆議院議員 額賀福志郎氏による「私の地方創生」というテーマで研修を行った。

地方創生とは、自ら考えるもの、足元にあるものと捉えている。これから、「あるもの」でどう活用していくかが大事。

従来の考えを遮断して、新たな発想で自分たちの地域の魅力を見出してほしい。

地域の魅力がわからない人が多いが、都会にはない、よその人から見ると心癒す魅力・価値があると考えるところでした。

2日目の午前中は、一般財団

法人 地域活性化センター職員による移住・交流事業の事例等について研修を行った。

近年、都心部から地方への移住者は、シニア層から、ファミリー層へと変化し、長野県、北海道、島根県が上位にランクインしている。

安くて効果的な手法は、「口コミ」である。広域の自治体でPRするとより効果的であるとのことでした。

2日目の午後からは、内閣官房副長官補付内閣参事官 澤井俊氏による「今後の交通と観光のあり方」について研修を行った。明日の鹿行地域に向けて、地域の観光と交通を拓くために必要なものとは何かをご教示いただいた。

まとめ

地元の代議士、一般社団法人地域活性化センターと国土交通省の官僚から地方創生の考えをいくつかご教示戴いた。今後の指針とさせていただきます。

地方創生は行政ばかりの問題ではなく、市民一人一人が将来の我がふるさと行方市をどうするかという問題を考え、形にして行くことであると思います。行政にも大きな責任があると



〔移住・交流情報ガーデン(東京都 中央区)〕

思います。行政から与えられるのではなく、自ら考え、行動する事、いわゆる行方市総合戦略書に基づき実現することが求められていると思います。

行政と共に考え、行動し未来に責任を持つことが持続可能なふるさと行方市の創生もなりません。

市民が行政と議会と一致協力して活力あるふるさと行方市の実現に向けられるよう今後も活動していきたいと思えます。